

(独) 海技教育機構の内航船員養成に関する調整会議について

1. 目的

平成 29 年 4 月 21 日「第 7 回内航海運の活性化に向けた今後の方向性検討会」において、海技教育機構のあり方の検討（教育の質の向上及び養成定員の拡大）についての提案が行われ、関係教育機関や業界団体等との「海技教育機構の内航船員養成に関する調整会議」を設置し、年内を目途に取りまとめを行うこととされた。

本会議においては、関係者間で、上記検討会で提案された海技教育機構における船員教育の方向性を議論し、受益者負担の適正化を含め、合意形成を図ることとされた。

2. 検討項目

- ①教育の質の向上方策
- ②内航養成定員拡大方策
- ③受益者負担のあり方及び自己収入拡大方策
- ④海事振興の促進方策

3. 開催状況

第 1 回：平成 29 年 6 月 5 日

- ・本調整会議の趣旨について
- ・(独) 海技教育機構の現状・課題について
- ・教育の質の向上のための具体方策について
- ・内航養成定員拡大のための具体方策について

第 2 回：平成 29 年 7 月 28 日

- ・教育の効率性の向上方策について
- ・教育の質の向上及び養成定員の拡大に係る意見交換
- ・受益者負担のあり方及び自己収入の拡大方策について
- ・海事思想普及活動について

4. メンバー

- (教育機関) 東京海洋大学、広島商船高等専門学校、海技教育機構
(労働者) 全日本海員組合
(使用者) 日本船主協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会
(行政) 国土交通省海事局
※事務局 海事局海技・振興課

5. その他

議事は非公開。資料及び主な発言は海事局ホームページ上で公開